



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理／総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,969	1.4	992	12.2	1,006	15.1	616	13.2
2023年3月期第1四半期	13,765	7.7	884	△6.2	874	△10.2	544	△27.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 543百万円 (14.9%) 2023年3月期第1四半期 473百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.12	-
2023年3月期第1四半期	14.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	64,313	37,947	59.0	1,053.51
2023年3月期	64,679	38,124	58.9	1,058.41

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 37,947百万円 2023年3月期 38,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	16.00	-	20.00	36.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	17.00	-	21.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	3.2	4,850	8.2	4,850	8.1	3,050	12.8	84.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	38,397,500株	2023年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,377,543株	2023年3月期	5,377,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	36,019,957株	2023年3月期1Q	36,349,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、個人消費や設備投資が回復に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価上昇に加え、資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に、在宅介護需要の伸びは継続して推移しました。家具・インテリア業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇等を受けて、耐久消費財への消費マインドは低下が続いた一方、ホテル業界では国内旅行者の回復に加え、インバウンド需要の増加により急回復しております。

このような状況の中、当社グループでは、2021年5月に公表した3カ年中期経営計画の最終年度として、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことに加え、インテリア健康事業においても、ホテル向け販売が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は13,969百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業におけるレンタル資産の効率的な運用により、レンタル原価が低減したことで、営業利益は992百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益は1,006百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続的なレンタル拡大に向けた拠点人員の採用により、営業強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療や福祉、リハビリ分野など、様々な展示会に出展を行い、多くの専門職や一般の利用者に商品を体験いただき、レンタルの拡大に注力しました。

また、レンタル需要の伸びに伴い増加する福祉用具の出荷や返品に対して、メンテナンス体制の充実を図るべく、メンテナンス人員を増強するとともに、レンタル資産における倉庫保管の効率化やメンテナンス効率向上に向けた治具の開発を進め、原価率の低減に努めました。

商品施策では、卸売上拡大策として、広域得意先や地場得意先を対象に、一人で納品と組立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」の開発を行い、本年8月より展開いたします。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は9,046百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は761百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、耐久消費財への消費マインドが低下する中、除菌機能標準搭載・エコマーク認定のマットレスやベッド型マッサージ器、電動ベッドシリーズなど高機能・高価格帯商品の販売に注力いたしました。

また、本年5月には、フランスベッドを代表する最上位モデルのマットレス「THE FRANCEBED」のリニューアルを行い、従来のコンセプトに環境配慮という視点を加え、こだわりの寝心地や製造方法はそのままに、環境負荷の少ない素材の選定から、廃棄する際に発生する廃材料の再利用のことまでを考えたサステナブルな仕様に変更することで、持続可能な社会の実現に貢献する商品展開を推進しております。

ホテル部門においては、国内旅行者やインバウンド需要もコロナ禍前の水準に近づいており、今後の客室稼働率の上昇を見据えての設備投資が増える中、エコマーク認定商品などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,816百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は人件費等の費用が増加したことなどにより、264百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して366百万円減少し64,313百万円となりました。流動資産は前期末と比較して28百万円減少し32,938百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券500百万円、棚卸資産351百万円などであり、減少については、現金及び預金222百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,042百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して335百万円減少し31,344百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して189百万円減少し26,365百万円となりました。主な要因は、未払費用1,419百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）121百万円、未払法人税等954百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して176百万円減少し37,947百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益616百万円などであり、減少については、剰余金の配当720百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.9%から59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付「2023年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355	9,132
受取手形及び売掛金	9,482	8,194
電子記録債権	1,025	1,271
有価証券	3,500	4,000
商品及び製品	5,880	6,161
仕掛品	373	372
原材料及び貯蔵品	2,128	2,199
その他	1,257	1,632
貸倒引当金	△38	△26
流動資産合計	32,966	32,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,197	7,212
その他(純額)	13,871	13,951
有形固定資産合計	21,069	21,164
無形固定資産		
のれん	929	870
その他	1,295	1,270
無形固定資産合計	2,225	2,140
投資その他の資産	8,385	8,039
固定資産合計	31,680	31,344
繰延資産	33	31
資産合計	64,679	64,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,658	2,363
電子記録債務	1,868	2,042
短期借入金	2,550	2,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,069	115
賞与引当金	1,538	790
その他の引当金	16	4
資産除去債務	71	71
その他	6,448	8,295
流動負債合計	16,721	16,733
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,900	3,900
引当金	149	140
退職給付に係る負債	507	493
資産除去債務	340	341
その他	3,435	3,256
固定負債合計	9,833	9,631
負債合計	26,555	26,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	—
利益剰余金	38,706	35,847
自己株式	△4,941	△2,184
株主資本合計	36,766	36,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△27
繰延ヘッジ損益	12	52
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,260
その他の包括利益累計額合計	1,358	1,285
純資産合計	38,124	37,947
負債純資産合計	64,679	64,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,765	13,969
売上原価	6,321	6,270
売上総利益	7,443	7,699
販売費及び一般管理費	6,558	6,706
営業利益	884	992
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	—	3
受取保険金	0	9
その他	39	28
営業外収益合計	43	47
営業外費用		
支払利息	23	21
持分法による投資損失	6	—
その他	23	11
営業外費用合計	53	32
経常利益	874	1,006
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社出資金売却益	16	—
受取保険金	71	—
特別利益合計	88	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	56	0
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益	890	1,006
法人税、住民税及び事業税	76	83
法人税等調整額	269	306
法人税等合計	346	389
四半期純利益	544	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	544	616

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	544	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△5
繰延ヘッジ損益	29	40
退職給付に係る調整額	△110	△107
その他の包括利益合計	△71	△72
四半期包括利益	473	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1百万円、利益剰余金が2,755百万円、自己株式が2,756百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が35,847百万円、自己株式が2,184百万円となっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,911	4,763	13,675	90	13,765	—	13,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	40	41	1	43	△43	—
計	8,913	4,803	13,717	91	13,808	△43	13,765
セグメント利益又は損失 (△)	634	278	912	0	913	△39	874

当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,046	4,816	13,862	106	13,969	—	13,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	39	41	1	43	△43	—
計	9,048	4,855	13,903	108	14,012	△43	13,969
セグメント利益又は損失 (△)	761	264	1,025	0	1,026	△19	1,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	325	328
全社収益及び費用※	△364	△347
合計	△39	△19

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

・自己株式の処分の概要

- (1) 処分した株式の種類
当社普通株式
- (2) 処分した株式の総数
16,200株
- (3) 処分価額
1株につき1,115円
- (4) 処分総額
18,063,000円
- (5) 募集又は処分方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による
- (7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） 1名 16,200株
- (8) 処分期日
2023年7月21日
- (9) その他
本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。